

第79回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

鉄建建設株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tekken.co.jp/>) に掲載することにより、ご提供している
ものであります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

(3) 非連結子会社

①会社の名称

TKパートナーズ(株)、(株)ファーム ティー・エス、
(株)アル.パートナーズ建築設計

②連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

①会社の名称

非連結子会社 TKパートナーズ(株)、(株)ファーム ティー・エス、
(株)アル.パートナーズ建築設計

関連会社

東和建設(株)、建研工業(株)、
プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)、
THANH PHAT CONSTRUCTION WORK JOINT STOCK COMPANY

②持分法を適用しない理由

それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用していません。

未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は179,492百万円です。

②ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

③退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	493百万円
土地	441百万円
投資有価証券	6,714百万円
長期貸付金	34百万円
計	<u>7,683百万円</u>

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	1,943百万円
長期借入金	2,574百万円
計	<u>4,517百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,640百万円

3. 偶発債務

保証債務

借入金保証	11百万円
-------	-------

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

(2) 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,040百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	15,668,956株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月27日開催の第78回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	1,248百万円
②1株当たり配当額	80円
③基準日	平成31年3月31日
④効力発生日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

令和2年6月26日開催の第79回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	1,248百万円
②1株当たり配当額	80円
③基準日	令和2年3月31日
④効力発生日	令和2年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引は社内規程に従い実行しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	19,077	19,077	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	100,666	100,666	—
(3)投資有価証券	30,761	30,761	—
資産計	150,505	150,505	
(1)支払手形・工事未払金等	61,263	61,263	—
(2)短期借入金	18,480	18,480	—
(3)未払金	6,654	6,654	—
(4)預り金	16,893	16,893	—
(5)長期借入金 ※1	14,122	14,134	12
負債計	117,414	117,426	12
デリバティブ取引	—	—	—

※1 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1)現金預金、及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,308百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。令和2年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
12,515	8,092

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,798円90銭
2. 1株当たり当期純利益 317円85銭

重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は令和元年12月17日開催の取締役会の決議に基づき、令和2年4月1日付で、当社の不動産部門のうち、首都圏における不動産賃貸事業を新設分割し、新たに設立した「鉄建プロパティーズ株式会社」に同事業を承継しました。

(1) 新設分割の目的

不動産事業の強化に向けた新体制の整備と新たな事業化の支援の一環として、土木・建築事業に次ぐ収益の柱となる不動産事業推進の中核となり、中長期的にグループとしての企業価値の向上に寄与することが目的です。

(2) 新設分割する事業の規模

売上高 345百万円（令和2年3月期）

(3) 新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 令和元年12月17日

分割効力発生日 令和2年4月1日

（注）本新設分割は、会社法第805条に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会による新設分割計画の承認を得ることなく行います。

(4) 新設分割の方法

当社を分割会社とし、鉄建プロパティーズ株式会社を新設会社とする新設分割（簡易新設分割）とします。

(5) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社である鉄建プロパティーズ株式会社は、本新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付します。

(6) 新設分割設立会社の概要

商号	鉄建プロパティーズ株式会社
事業内容	首都圏における不動産賃貸事業、不動産事業全般 事務業務受託事業
本店所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
代表者の氏名・役職	代表取締役社長 柳下 哲
資本金の額	100百万円
資産の額	7,284百万円
負債の額	62百万円
純資産の額	7,222百万円

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び兼業事業支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は178,386百万円です。

5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	6,702百万円
関係会社株式	12百万円
長期貸付金	34百万円
計	<u>6,749百万円</u>

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	1,829百万円
長期借入金	2,106百万円
計	<u>3,935百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,483百万円

3. 偶発債務

保証債務

借入金保証	11百万円
-------	-------

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	114百万円
長期金銭債権	25百万円
短期金銭債務	9,227百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

(2) 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,040百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	95百万円
仕入高	31,425百万円
その他	254百万円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	65百万円
その他	22百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

普通株式	63,774株
------	---------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

退職給付引当金	1,634百万円
貸倒引当金	1,140百万円
工事損失引当金	698百万円
投資有価証券有税評価減	399百万円
賞与引当金	380百万円
たな卸資産有税評価減	362百万円
固定資産減損	206百万円
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	156百万円
その他	605百万円
繰延税金資産小計	5,584百万円
評価性引当額	△2,452百万円
繰延税金資産合計	3,131百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,293百万円
その他	△177百万円
繰延税金負債合計	△4,471百万円
繰延税金負債の純額	△1,339百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道株	直接 10.2%	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	54,612	完成工事 未収入金	35,032
						未成工事 受入金	1,449

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 末残高 (百万円)
子会社	テックン興産株	直接 100%	資材の購入	完成工事原価	27,436	工事未払金	5,475
						電子記録債務	3,266

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,673円64銭
- 1株当たり当期純利益 305円31銭

重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は令和元年12月17日開催の取締役会の決議に基づき、令和2年4月1日付で新設分割により「鉄建プロパティーズ株式会社」を設立しています。詳細は「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載のとおりです。